



Business Report

株 主 通 信

2014.1/1 - 2014.12/31

株式会社 エナリス

証券コード: 6079

株主の皆様へのお詫び

当社は、平成26年11月20日付「第三者調査委員会設置に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社において会計処理に疑義が生じ、又は、疑義の生じる可能性がある取引等を調査するため、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し、全容解明に取り組んでまいりました。その結果、平成26年12月12日付「第三者調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、不適切な会計処理についての指摘を受け、過年度に係る有価証券報告書及び決算短信等の訂正を行いました。

株主の皆様には、このような事態を引き起こし、株価下落等多大なるご迷惑をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの結果に対し、上場企業として重大な責任があることを深く反省するとともに、事態の重要性について厳粛に受け止め、その責任の所在を明確にするために平成26年12月19日付の取締役会におきまして、代表取締役の交代を含む役員の一部降格と報酬減額を決定し、新たな経営体制を発足しました。

新たな経営体制の下、第三者調査委員会からの調査報告書における指摘事項及び提言を踏まえ、経営の透明性を確保すべく、以下の再発防止策に全社員総力を挙げて取り組んでおります。

主な再発防止策

1. コーポレートガバナンスの見直し
2. 売上を過度に重視する経営方針の見直し
3. 適切な決裁手続きの構築
4. 法令順守体制の強化
5. 電源開発事業部の見直し
6. IR制度の改善

株主の皆様からの一日も早い信用回復を実現するために、社内改革を急ピッチで進めてまいります。

ご承知の通り、2016年4月には電力小売り全面自由化がスタートいたします。この大変革において当社は、トップランナーとしての役割を担い、株主様からのご期待に応えるため、今まで培ってきた知識、経験、ノウハウ、ネットワークをいっそう集積して、大きな成長を実現させなければなりません。エナリスの進化に、皆様からの何卒一層のご高配を賜りたく、ご支援ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

平成27年3月 代表取締役社長 村上 憲郎



代表取締役社長
村上 憲郎 *Norio Murakami*
昭和22年3月31日生 大分県 佐伯市出身

昭和45年 3月 京都大学工学部 卒業
昭和45年 4月 日立電子株式会社
(現株式会社日立国際電気) 入社
平成6年 9月 インフォミックス株式会社代表取締役社長
兼 米国本社 副社長
平成11年 8月 ノーテルネットワークス株式会社(カナダ)
代表取締役社長 兼 最高経営責任者
平成13年 11月 ドーセント日本法人設立 代表取締役社長
平成15年 4月 グーグル株式会社(日本法人)
代表取締役社長 兼 米国本社副社長
平成21年 1月 グーグル株式会社(日本法人) 名誉会長
平成23年 1月 株式会社村上憲郎事務所 代表
平成24年 10月 当社取締役
平成26年 12月 当社代表取締役社長に就任

Q 信頼回復に向けてこれからのエナリスはどう変わるのか？

コーポレートガバナンスの体制強化を行っています。具体的には最高財務責任者を外部から招聘しました。今後の経営体制の早急な健全化を目的に取締役会の諮問機関として、外部有識者3名から構成された経営監視委員会を設置しました。また、組織を改正し内部監査室に専任者を配置、更に法務・内部統制部門を設置しました。

当社はこれまで売上を過度に重視する経営方針であったことが不正な取引を誘引した一因となっていたことから、利益額、利益率、キャッシュフローの観点等を新たな経営指標に据え、経営の安定かつ成長に配慮した経営方針に転換します。

Q エナリスのミッション(社会的使命)とは？

当社のミッションは、「エネルギーの効率的利用方法の提案と実施を通じて、地球環境に貢献し人類の平和と繁栄に積極的に役割を果たす」です。

これからは、エネルギーの川下間融通が求められる分散型エネルギー社会に徐々に変化すると考えています。そうした中で、電源の選択や供給会社の選択、それら選択に必要な情報流通網の整備が必要となります。通信業が情報と融合したように、電力供給が通信と融合してエネルギー情報業に変化するのも時間の問題です。当社は、社会全体で効率よくエネルギーを利用するための高付加価値サービスを開発・提供してまいります。

Q 中期に向けての経営計画を教えてください。

当社の強みである、「電力需要予測」「新電力の需給管理」「電力代理購入」「デマンドレスポンス」、更には「蓄電池」といった効率の良い電力の使い方を提供するサービスを積極的に進めてまいります。効率の良い再生可能エネルギーやバイオ燃料の生成技術などを活用して大量かつ経済性に優れた電力を発電できるように、パワーマーケティング事業も推進してまいります。昨年、サッカーJリーグ所属クラブの湘南ベルマーレと共同で「湘南電力」を設立しましたが、このようなエネルギーの地産地消を促進し、地域貢献を行う新電力会社の支援も我々の強みとして取り組んでまいります。

発電事業者ではなく、エネルギー情報業を目指す当社は、発電から消費に至る電力流通プロセスのすべての領域でサービスを展開しています。

パワーマーケティング事業

電源開発

発電所の建設・販売

再生可能エネルギーの電気設備の企画・設計・施工・建設や、発電事業の実施、その一連のコンサルティング事業を行っています。また、当社グループ企業で発電所を開発し、売却する事業も行っています。

- バイオディーゼル発電所
- 太陽光発電所
- バイオマス/ガス発電所
- ファンド等による投資

- 発電所の電源開発/設備販売
- 屋根借り太陽光発電施設の設置・運営

電力卸取引

電力会社・市場仲介・トレーディング

太陽光・風力・バイオマス・小水力等の独立系発電事業者からの再生可能エネルギーや大型火力発電所からの電力を調達し、新電力(PPS)や日本卸電力取引所、一般電気事業者へ販売する仲介及びトレーディング事業を行っています。

- 太陽光発電等の高値買取→売電
- 一括購入→小分け売電
- 細切れ購入→まとめて売電
- 節電電力の売買(ネガワット取引)

- 卸仲介取引、卸電力売買
- 金融的管理手法を駆使したリスクマネジメント事業

売上高
12,942
百万円

40%
売上高
2014年1

※HEMS:Home Energy Management Systemの略。一般家庭のエネルギーを管理するシステム。 ※MEMS:Mansion Energy Management Systemの略。マンションのエネルギーを

当社グループは「エネルギー情報業」を営んでおります。

「エネルギー情報業」とは、電力が流通するプロセスにおいて偏在するエネルギー情報を管理、提供することで、これまでエネルギーを自由に取引できなかった電力の需要家が最適な電源や電力会社の選択を可能にする事業です。

さらには、効率的なエネルギー利用を促進する各種サービスも提供しております。

当社グループの事業は、特定規模電気事業者 (PPS) 向け業務代行及び需要家向けエネルギーマネジメントである「エネルギーマネジメント事業」と、電源開発、電力卸取引を主たるサービスとする「パワーマーケティング事業」から構成されております。

エネルギーマネジメント事業

新電力 (PPS) 向け業務代行

新電力の需要管理

当社の創業事業で、新電力 (PPS) の設立支援、管理業務の代行等を行う事業です。需要家自らが新電力 (PPS) となり、自社の施設等へ電力供給する需要家 PPS や、本スキームを利用した地産地消エネルギー供給の仕組みを提供しています。

- 新電力 (PPS) の設立支援
- 管理業務の代行

● 実稼動新電力約60社中 約半数の請負実績。

(2014年12月末 時点)

エネルギーマネジメント

BtoB、BtoC向けエネルギーマネジメント

電力代理購入サービスによって、電力の需要家に代わって当社がエネルギーを選択することができます。それにより調達改善、運用改善、設備改善につなげることで、さらにエネルギーを効率的に使用できます。

BtoB

- 電力代理購入
- 運用改善コンサル
- デマンドレスポンス
- 蓄電池

BtoC

- HEMS/MEMS

- 電力代理購入 (北陸、沖縄を除く)
- 運用改善コンサル
- デマンドレスポンス
(東京/関西/九州/北海道/四国電力)

売上高
19,092
百万円

構成比
60%
2月末現在

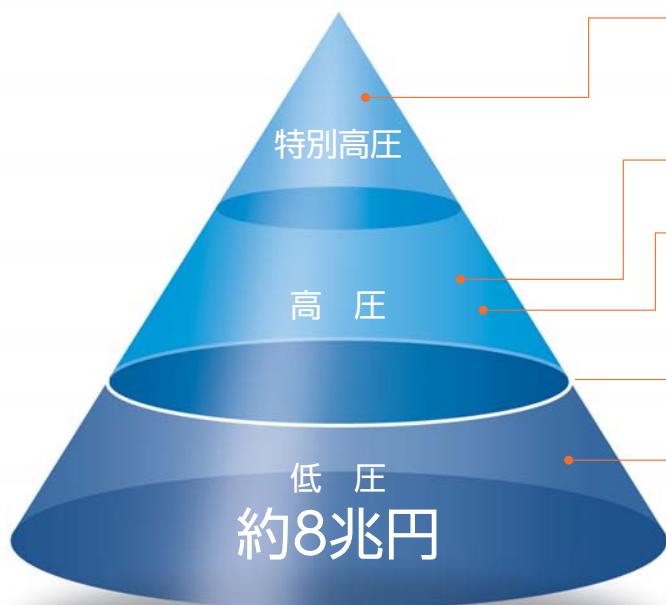
電力小売市場 完全自由化により 一般のお客様も電力会社を選ぶ時代に。

電力小売自由化が2000年3月以降段階的に進められ、2014年には電力小売の完全自由化や発送電分離を視野に入れた電気事業法の改正が、2016年の実施に向けて成立いたしました。この電力小売完全自由化実施により、これまで一般電気事業者（電力会社）にしか認められていなかった国内

の電力需要の約40%（約8兆円）にのぼる一般家庭等への電力の供給が、特定規模電気事業者（PPS）にも可能となり、電力会社を選ぶ時代に入ると考えられます。

エネルギーをめぐる環境が大きく変化することで、当社にとって大きなビジネス機会が出現すると考えております。

電力市場規模



電力小売自由化の時期



低圧向け電力自由化により
新たなビジネス機会が出現

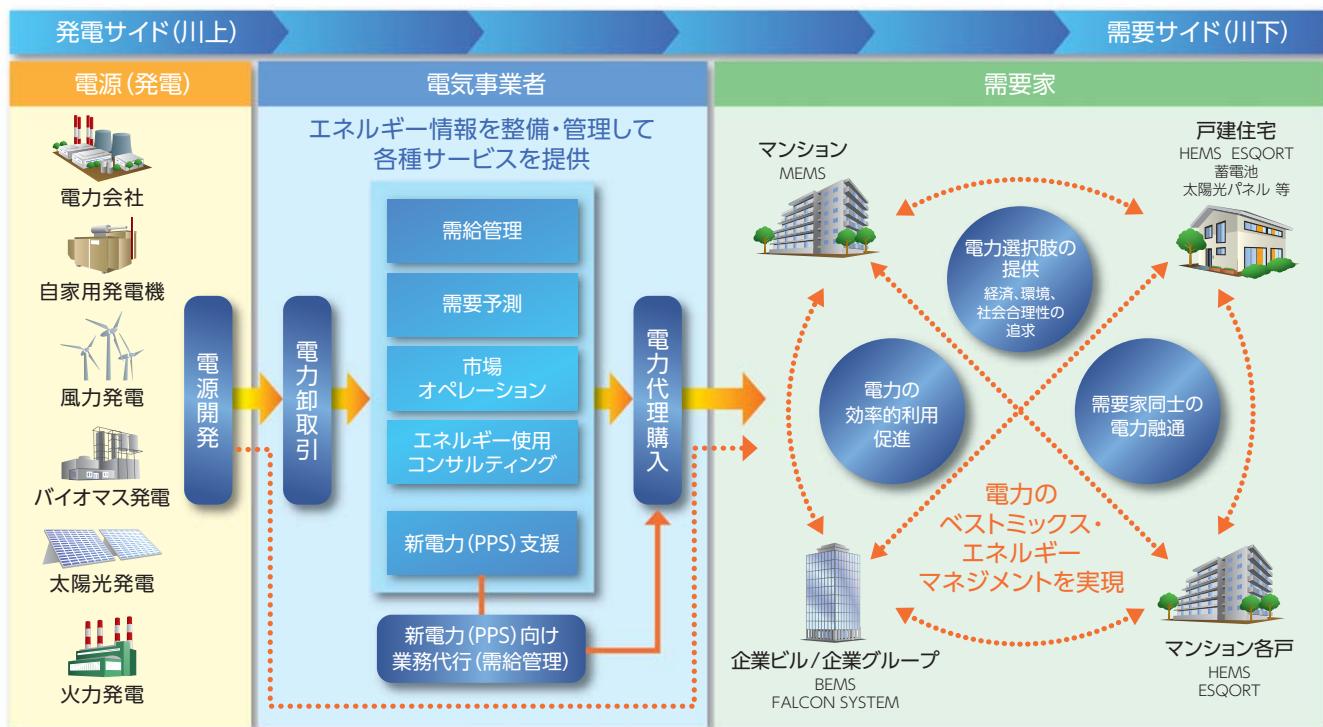
時代のニーズに合わせたエネルギー供給で 新しいライフスタイルの実現に貢献してまいります。

当社は、電力の効率的利用促進及び需要家への選択肢の提供を主に行っております。

これまでの一般的なエネルギー供給は、大規模な発電所から家庭まで、いわば川上から川下への一方通行のエネルギー供給でした。しかし、これからは分散型エネルギー社会が実現し、家庭に太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池等

が普及していきます。経済合理性・環境合理性・社会合理性の3つの観点から欲しいエネルギーが選択できる時代に移行していきます。

当社はFALCON SYSTEM (BEMS)、HEMS、MEMS等のシステムを導入することにより、「川下間でのエネルギー融通」が可能な社会の実現に貢献してまいります。



※BEMS: Building Energy Management Systemの略。ビル等のエネルギーを管理するシステム。

※ESQORT: エナリスグループの提供するソーシャル・スケジューリング・サービス。

※FALCON SYSTEM: エナリスグループの提供するクラウド型のBEMS。

当社は株主の皆様をはじめとする
ステークホルダーの皆様のために
有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、
以下の体制を構築してまいります。

1

社外取締役を増員することにより、業務執行取締役に対する牽制機能を強化いたします。そして、当社において取締役会付議事項に係る決議を実施する際には、必ず社外取締役の出席を求め、取締役全員で活発な議論を行い、監視・監督機能の拡充を図り、適切な業務執行を実現してまいります。

2

社外監査役による監視・監督機能を強化していきます。会計処理に疑義が生じた場合は、公認会計士資格を有する社外監査役に照会して検証を行います。

また、法令・社内規定違反の疑いが生じた場合、弁護士資格を有する社外監査役に照会して検証を行います。

3

今後の当社の企業風土と経営管理体制のあり方を抜本的に見直すことを目的として、外部有識者3名から構成される「経営監視委員会」を設置しています。

- (1) 経営体制の整備に係る諮問
(組織体制の再構築、取締役会の強化等)
- (2) 再発防止策の実施状況に関する諮問
- (3) コンプライアンス体制の再構築に関する諮問

業務執行・内部統制体制

コンプライアンス体制の確立を目的とした法務・内部統制部を設置しました。

決裁手続きにかかる各種社内規程の見直しを図るとともに、第三者調査委員会から指摘を受けて策定した再発防止策の進捗状況をチェックしています。

内部監査の体制

公認会計士資格を有する内部監査専任者を任命しました。今後、適切な頻度で内部監査を実施し、その結果について、社長および取締役会に対して定期的に報告を行ってまいります。

特設注意市場銘柄の指定について

東証マザーズに上場している当社は、東京証券取引所より平成27年1月29日に特設注意市場銘柄に指定されました。

指定期間は原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を東京証券取引所へ提出いたします。東京証券取引所が、当社の内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制等に問題があると認められない場合に指定が解除されます。

一方で、内部管理体制等に問題があると認める場合には、原則として上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヶ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても内部管理体制等の改善の見込みがなくなったと認められる場合には、上場廃止となります。

前期は大幅増収ながら欠損に。 今期は引き続き増収で黒字化に。

● 前期の概況

電力業界を取り巻く環境につきましては、電力の購入契約を大手電力会社から新電力(PPS)に切り替える動きが加速し、電力小売りの全面自由化を控え、新電力の登録企業数が急増しております。

売上高につきましては、エネルギーマネジメント事業において、部分供給制度を利用し電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業に注力し、大きく伸ばいたしました。

一方パワーマーケティング事業では、電力卸取引において増加傾向となった電力需要を背景に堅調に推移しました。

しかし一方損益面では、「FALCON SYSTEM」の売上総利益の減益、人件費の増加、広告宣伝費や研究開発費等も増加しております。又、固定資産の減損損失等もあり大幅欠損となっております。

● 今後の見通し

エネルギーマネジメント事業では、「PPS向け業務代行業務」で蓄積した電力の需給予測技術のノウハウを生かし、新規契約申込みが増加傾向にある「電力代理購入サービス」の営業展開に注力してまいります。

パワーマーケティング事業では、引き続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)による価格競争力のある電源の確保に努めます。又、自社保有となるバイオディーゼル発電所により発電事業者からの電力仲介案件の獲得、自社グループ発電による取扱電力量による事業拡大に注力いたします。

当社は、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供し、電力の効率的利用を支援し、収益基盤の確立に努めてまいります。

業績推移(連結ベース)

	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期(予想)
売上高(百万円)	5,103	8,654	32,035	79,446
経常利益(百万円)	519	455	△927	469
当期純利益(百万円)	411	104	△3,083	337
総資産/純資産(百万円)	2,011/761	5,787/2,324	23,821/5,936	—
自己資本比率(%)	37.7	38.7	23.3	—
一株当たり当期純利益(円)	10.91	2.69	△66.89	7.00

※当社は2012年2月4日付で株式1株につき1,000株、2013年6月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たりの指標は、株式分割による遡及修正を行っております。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	第10期 2013年12月31日現在	第11期 2014年12月31日現在
資産の部		
流動資産	4,209,583	18,640,791
固定資産	1,577,831	5,180,525
有形固定資産	1,084,006	2,811,244
無形固定資産	383,909	1,278,453
投資その他資産	109,916	1,090,828
資産合計	5,787,415	23,821,317
負債の部		
流動負債	2,868,963	17,058,134
固定負債	593,703	827,100
負債合計	3,462,666	17,885,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,504	3,553,579
資本剰余金	810,776	4,567,991
利益剰余金	685,498	△2,397,377
自己株式	△35,475	△35,475
株主資本合計	2,242,303	5,688,716
評価・換算差額等	—	△126,697
少数株主持分	82,445	374,063
純資産合計	2,324,748	5,936,082
負債・純資産合計	5,787,415	23,821,317

POINT
1

POINT
2

POINT
3

損益計算書

(単位:千円)

科目	第10期 2013年1月1日から 2013年12月31日まで	第11期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで
売上高	8,654,081	32,035,918
売上原価	6,084,925	29,877,117
売上総利益	2,569,156	2,158,800
販売費及び一般管理費	2,054,421	3,020,289
営業利益	514,734	△861,489
営業外収益	22,430	54,263
営業外費用	82,018	120,743
経常利益	455,147	△927,968
特別利益合計	—	185,597
特別損失合計	181,191	2,369,838
税金等調整前当期純利益	273,955	△3,112,209
法人税等合計	168,108	△24,677
少数株主利益又は損失(△)	1,265	△4,510
当期純利益	104,581	△3,083,021

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第10期 2013年1月1日から 2013年12月31日まで	第11期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,877	△4,871,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,397	△4,975,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,423,469	11,391,200
現金及び現金同等物の増減額	905,193	1,543,986
現金及び現金同等物の期首残高	346,676	1,251,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△144
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,870	2,795,857

POINT.1 資産合計

現金、預金の増加。売掛金の増加や電源開発における仕掛の増加。ディーゼル発電所にかかる建設仮勘定等の増加によるものです。

POINT.2 負債合計

買掛金の増加。発電所の建設・販売用の運転資金の増加。日本エネルギー建設(株)の株式取得のための短期借入金等が増加したためです。

POINT.3 純資産合計

資本金の増加、さらに公募増資や、日本エネルギー建設(株)の株式交換による株式取得により、資本準備金が増加したためです。

会社概要

(2014年12月31日現在)

会社名	株式会社 エナリス (ENERES Co.,Ltd.)
創業	2004年12月
所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F
資本金	3,553,579,000円
決算期	12月
従業員数	149人(単体)
上場市場	東京証券取引所マザーズ市場(証券コード:6079)

役員

(2014年12月31日現在)

代表取締役社長	村上 憲郎
取締役	長沼 隆治
取締役	右田 宏
取締役	渡部 健
取締役	高橋 直弘
常勤監査役	川崎 勝久
社外監査役	天城 武治
社外監査役	大村 健

株式の状況

(2014年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	48,295,545株
株主数	24,778名
単元株式数	100株

大株主

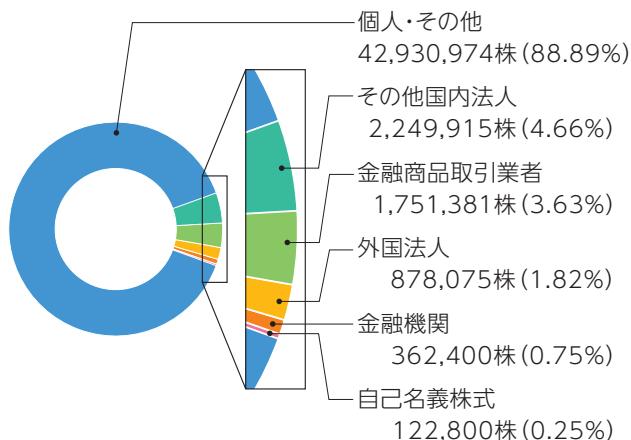
(2014年12月31日現在)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
池田 元英	11,825,000	24.48
池田 奈月	11,825,000	24.48
有限会社 プリシャス	1,900,000	3.93
渡部 健	450,000	0.93
NIFSMBC-V2006S3投資事業 有限責任組合	358,889	0.74
松井証券株式会社	311,200	0.64
日本証券金融株式会社	290,300	0.60
大和証券株式会社	236,500	0.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	233,400	0.48
JPモルガン証券株式会社	199,200	0.41

(注)当社は、自己株式122,800株を保有しております。
(注)持株比率は自己株式を含んでおります。

所有者別株主分布

(2014年12月31日現在)



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主確定基準日 12月31日

単元株式数 100株

電子公告で行います。
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととします。なお、公告掲載URLは以下の通りとなります。
<http://www.eneres.co.jp/>

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

各種事務手続き 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

ご注意：株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

当社ウェブサイトでは株主の皆様向けの情報をはじめ、
企業情報、事業紹介や最新のニュースをご覧ください。

株式会社 エナリス

検索

<http://www.eneres.co.jp/>



株式会社 エナリス

本社／〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。